



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上級執行役員 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969  
 CFO  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	571	—	△84	—	△85	—	△84	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △84百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△7.13	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,304	721	54.7
2021年12月期	1,699	800	46.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 713百万円 2021年12月期 797百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益 (戦略投資前)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,565	2.3	1,165	△5.2	△133	—	△193	—	△195	—	△195	—	△16.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	11,868,700株	2021年12月期	11,184,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	110株	2021年12月期	110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	11,860,681株	2021年12月期2Q	11,783,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や金融市場の動揺といった景気の下振れ要因が顕在化し、引き続き先行き不透明な状況が続いております。また、当社の属するスペースシェア市場においても、スペースシェアの普及が進んだことで競争環境が激化し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、2022年度第2四半期までの当社業績は、主要KPIの構成要素である利用スペース数は堅調に推移しているものの、プラットフォーム上の1名利用の構成割合が増加し、スペースあたりのGMVが大きく低下して推移した結果、GMVが想定を下回って着地いたしました。また、上記の経営環境のもと、利用者獲得構造が期初から変化をしております。なお、新規事業については、ホスト向けのプロダクト開発に先行投資を継続的に実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は571,860千円、営業損失は84,429千円、経常損失は85,216千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は84,604千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は971,810千円となり、前連結会計年度末に比べ387,460千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことに伴い未収入金が減少するとともに、未払金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は332,997千円となり、前連結会計年度末に比べ6,828千円減少いたしました。これは主に、のれんの償却によるものです。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は521,318千円となり、前連結会計年度末に比べ297,109千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金減少によるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は61,908千円となり、前連結会計年度末に比べ18,045千円減少いたしました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は721,581千円となり、前連結会計年度末に比べ79,133千円減少いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失84,604千円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ128,535千円減少し、442,972千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は85,899千円となりました。これは仕入債務が24,296千円減少したこと及び未払金が232,451千円減少したことを主要因としております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は25,438千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出18,035千円、敷金及び保証金の差入による支出3,031千円を主要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は17,197千円となりました。これは長期借入金の返済による支出17,975千円を主要因としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明に記載の通り、当第2四半期累計期間におけるスペースあたりのGMVが大きく低下して推移した結果、GMVが想定を下回って着地いたしました。また、スペースシェアの普及が進んだことで競争環境が激化し、利用者獲得構造が期初から変化しております。このような状況の下、プロダクト施策・マーケティング投資において対応方針を調整しながら、サービスの運営を行っておりますが、通期の業績について、当初想定を下回る見通しです。

このような状況を踏まえて、2022年12月期通期の連結業績予想について、売上高1,165百万円、営業損失(戦略投資前)133百万円、営業損失193百万円、親会社株主に帰属する当期純損失195百万円と業績予想を修正しております。

なお、予想数値の算定にあたっては、プロダクト施策・マーケティング投資の効果発現には一定のリードタイムが発生することを加味し、各種KPIは基本的に足元の状況が年度末まで続くものと仮定を置き、また第4四半期には昨年度と同程度の季節性による影響が発生することを前提としております。

また、8月10日付で「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しているため、業績予想の修正についてはそちらも併せてご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,508	442,972
売掛金	42,486	15,626
未収入金	710,709	460,213
その他	34,624	53,074
貸倒引当金	△57	△76
流動資産合計	1,359,271	971,810
固定資産		
有形固定資産	75,361	72,016
無形固定資産		
のれん	140,430	129,628
その他	65,100	76,948
無形固定資産合計	205,530	206,577
投資その他の資産		
その他	58,933	54,404
投資その他の資産合計	58,933	54,404
固定資産合計	339,826	332,997
資産合計	1,699,097	1,304,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,868	13,572
1年内返済予定の長期借入金	37,596	37,596
未払金	526,275	293,824
未払法人税等	33,730	3,697
預り金	112,599	123,385
賞与引当金	-	4,109
ポイント引当金	7,629	-
契約負債	-	9,218
その他	62,726	35,914
流動負債合計	818,428	521,318
固定負債		
長期借入金	41,895	23,920
その他	38,059	37,988
固定負債合計	79,954	61,908
負債合計	898,382	583,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,126	254,515
資本剰余金	605,716	606,105
利益剰余金	△62,590	△147,194
自己株式	△94	△94
株主資本合計	797,158	713,332
新株予約権	3,556	8,249
純資産合計	800,714	721,581
負債純資産合計	1,699,097	1,304,808

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	571,860
売上原価	179,001
売上総利益	392,859
販売費及び一般管理費	477,288
営業損失(△)	△84,429
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	400
その他	46
営業外収益合計	449
営業外費用	
支払利息	1,236
営業外費用合計	1,236
経常損失(△)	△85,216
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,216
法人税、住民税及び事業税	△612
法人税等合計	△612
四半期純損失(△)	△84,604
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,604



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△84,604
四半期包括利益	△84,604
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,604

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,216
減価償却費	16,372
のれん償却額	10,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,109
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1,236
売上債権の増減額(△は増加)	26,859
未収入金の増減額(△は増加)	250,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,296
未払金の増減額(△は減少)	△232,451
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,629
預り金の増減額(△は減少)	11,182
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,444
その他	△6,058
小計	△58,021
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△1,252
法人税等の支払額	△26,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,675
無形固定資産の取得による支出	△18,035
敷金及び保証金の差入による支出	△3,031
敷金及び保証金の回収による収入	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△17,975
新株予約権の行使による株式の発行による収入	777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,535
現金及び現金同等物の期首残高	571,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	442,972

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売時に付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,066千円減少し、販売費及び一般管理費は38,066千円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の金額には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やそのほかの状況の経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。